

【別表】 審 査 基 準

区分	項目	審査基準	書類審査 配点	プレゼン 審査配点
共通事項	事業の実施方針、取組姿勢	国勢調査の意義や県が行う広報の役割を理解しているか。 事業の実施の方針や取組姿勢が事業を行うのにふさわしいか。	5	
	事業の遂行能力	事業を実施するために必要な人員・体制が整備され、責任者が明確であるか。 提案者の有する人材、事業実績等を活かした事業展開が期待できるか。	5	
	経費積算の妥当性	仕様書に示す内容がもれなく計上され、費用の内訳、積算が適切であるか。 不要（過剰）な経費や重複する経費が計上されてないか。	5	
イベントPR企画	話題性	調査実施に気付くきっかけを生み出したり、関心を喚起する工夫がされているか。 若年層を中心にインターネット回答や調査への回答促進をアピールできているか。 話題性を高めるよう、工夫がなされているか。	15	20
	実効性	国勢調査の周知が図られる企画であるか。 調査への回答促進に効果が期待できるか。 具体的な広報活動が、実現可能性を伴ったものであるか。	10	15
	公共性（公益性）の確保	公共性の観点から、県が実施する事業として適当であるか。 県民に誤解や不安を抱かせないように配慮されているか。 適正な時期でのPR活動・PR企画であるか。	5	10
	広域性	県内を広く対象とした広報になっているか。	5	5
計			50	50